

推薦のことば——本書に期待する——

世界保健機関（WHO）はメキシコ、米国での新たなインフルエンザウイルスの発生と患者報告を受け、2009年4月25日にこれを国際的に重要な公衆衛生上の危機事例（Public Health Emergency of International Concern：PHEIC）であると宣言し、パンデミック警戒レベルを4月27日にそれまでのフェーズ3からフェーズ4へ、29日にはフェーズ5へと引き上げ、6月11日には世界的な流行が起こっているとしてフェーズ6を宣言した。

国内では、5月9日に成田空港検疫所で新型インフルエンザ（A/H1N1）（パンデミックインフルエンザ A/H1N1 2009）の患者が検知され、その後16日に神戸市、ついで17日に大阪府内で確定例の確認があり、兵庫県内および大阪府内の高校を中心にした集団感染が明らかとなり、パンデミックとの戦いがスタートした。

2010年8月10日、WHOはそれまでのパンデミックフェーズ6を post-pandemic（後パンデミック期）とした。そこには、「これは新型インフルエンザ（A/H1N1）の終息を意味することではない。パンデミックを来したウイルスは今後もしばらくは存在し続けるであろうし、当然抗原性が変化することもあるため、今後の流行状況については予断を許さない」と記されている。

また日本では長く今回のパンデミックインフルエンザを「新型インフルエンザ」と呼び続けていたが、2011年4月1日より行政的用語としての「新型インフルエンザ」は解消され、季節性インフルエンザへ移行したことが厚生労働大臣より宣言された。

本書は、いわゆる「新型インフルエンザ対策」の準備段階から、実際に生じた新型インフルエンザの発生、拡大の状況、対応の実際、そして残された課題などについて、記録としてまとめたものである。

これまでのパンデミックについては、1918年発生のスペインインフルエンザの後に発刊された『流行性感冒』（内務省編）、1957年発生のアジアインフルエンザの後に発刊された『アジアかぜ流行史』（日本公衆衛生協会編）などが記録として残されている。当時の不十分な状況のなか、今でも感嘆する詳細な記録、あるいは、今であれば……と思われる記録などさまざまであったが、パンデミックをイメージし、「新型インフルエンザ対策行動計画」「新型インフルエンザ対策ガイドライン」の策定にあたっては、多くの示唆を与えてくれた。

今回のパンデミック発生寸前に「行動計画」や「ガイドライン」が曲がりなりにも出来上がっていたことは、発生時に大変心強いものとなった。少なくとも物差しになるものがあり、それののっとなって修正を加えていけばよいと思えた。しかし、送り手にはそれを十分に説明する時間がなかった。さらに受け手にはそれを咀嚼する余裕がなかった。そして、そこにいろいろな食い違いも生まれた。さらにはパンデミックが進行するにつれて、変更すべきものがなかなか修正できないかと思えば、突然に修正されてしまうものもあるなど、混乱を来したことも事実である。

今回のパンデミックに際して、日本からの情報発信は少ないとはいえ、ネット上で日本の情報

が英文で発信され、また落ち着いた今、多くの学術論文が投稿され、すでに掲載されているものも少なくない。しかし、厳密な考証のなかには含まれない、当事者の経験、反省、心底感じた課題は、別に記録が必要である。本書は、それらがまとめられたものである。

私たちは、先達が残した記録のおかげで、おそらくはスペインインフルエンザあるいはアジアインフルエンザの時代よりは良い対応・対策ができたであろう。しかし、今回の対応・対策は到底十分なものではなく、思い出すにも身が縮む思いが生じることが多々ある。新たなパンデミック、あるいは不明感染症は必ずいつか生じる。しかしそのときに、もっとも恥ずべきことは「何も記録がない」ことである。本書には多くの課題が記録として記されている。この記録のなかから、新たなより良い感染症対策が将来生じてくることを心から望んでいる。

インフルエンザは、季節性インフルエンザであっても新型であっても、多くの人はほぼ自然に回復する。しかし膨大な人が毎シーズン発症している。罹患者が多くなれば、たとえその頻度は低くても重症者、合併症併発者、死亡者の数は増加する。殺到する軽～中等症患者の外来治療と、重症者とを、いかに速やかに救うかが、医療における大きな命題である。決して、新型インフルエンザだから対策を行い、新型インフルエンザでなくなれば対策を解除する、というものではない。インフルエンザという医学的・社会的インパクトの大きい感染症に対する取り組みは、継続して進めていくことが必要である。また、これらの取り組みは新型インフルエンザ対策のためだけではない。そのほかの新たな感染症、あるいは既存の感染症のアウトブレイクへの対応に応用することが可能であり、感染症対策全体の底上げとなるものである。本書には、その底上げの役割を担うものとなることが期待される。

2009年は感染症の歴史に永遠に刻まれる年になるであろう。その流れを留めてあるものとして、多くの人にぜひご一読いただくことをお勧めしたい。また直接いろいろな分野でパンデミック対策に取り組んだ方々には、さらに筆を加えたいことが多々あると思われる。異なった切り口、あるいは他分野での記録として多くを残していただき、後世のより良い対策の糸口としていただきたい。

本書には、そのきっかけとしての役割を担うことも期待する次第である。

2011年7月

国立感染症研究所感染症情報センター・センター長 岡部 信彦

監修のことば

2009年4月、メキシコに端を発したブタ由来のパンデミックウイルスは、瞬く間に世界を席卷した。流行状況や分離されたウイルスの性状についての遺伝情報は、いち早く世界的に共有された。このウイルス感染症に対する対応策は多面的であり、総力を挙げた対応が各国でなされた。

2010年8月10日、パンデミックが終息したとWHOから宣言が出された。わが国では2010年3月から6月にわたって新型インフルエンザ（A/H1N1）対策総括会議が開かれ、種々の検証がなされ、結果、厚生労働省に対して報告書がまとめられた（2010年6月10日）。当該報告書では(1)病原ウイルスの病原性等に応じた柔軟な対応、(2)迅速・合理的な意思決定システム、(3)地方との関係と事前準備、(4)感染症危機管理にかかわる体制の強化、(5)法整備に係る提言がなされた。そして、このような全般的事項についての提言を支える①サーベイランス、②広報・リスクコミュニケーション、③水際対策、④公衆衛生対策、⑤医療体制、⑥ワクチンについて、夫々^{それぞれ}④体制・制度の見直しや検討、事前準備を要する問題、⑧運用上の課題について詳細な提言がなされている。

本書では、この対策総括会議で用いられた資料を中心に、提言に至る根拠が綿々と示されている。まず、準備段階と第一波発生から終息までの対応がまとめられ、流行を起こしたインフルエンザウイルスのウイルス学的特徴と流行の疫学的特徴が網羅的に記載されている。重要なことはウイルスの遺伝子解析からその由来が速やかに明らかにされたことである。それは人々が危惧した、いまだかつてヒト社会に出現したことのなかった新しいHA亜型ではなく、季節性H1N1インフルエンザウイルスと同じH1亜型であった。そして、配列上は従来の季節性インフルエンザとほぼ同等の病原性を有することもいち早く明らかにされた。しかし、わが国での流行は世界的にみてもユニークな疫学的特徴を示している。

そして本書では、(1)入国者管理（水際対策）、(2)地域での感染拡大防止策、(3)医療体制、(4)サーベイランス、(5)情報提供・コミュニケーション、(6)ワクチンという項目について、夫々①行動計画・ガイドラインの概要、②時系列にみた対応、③対応の実際、④課題について詳細に記載している。これらの記載は結果として新型インフルエンザ（A/H1N1）対策総括会議の報告書の提言の根拠となるものである。

ウイルス感染症の流行とは、^{ひっきょう}畢竟、ウイルス集団とヒト集団の多面的なせめぎあいである。本質的にウイルスは絶えず変異を繰り返す。変貌する環境の変化に対応できないものは淘汰され、種の保存に適したもののみが生き残ってゆく。ヒトへの病原性が生き残りの条件ではない。一方、多様に変化するウイルス集団に対して、ヒトの集団は弱者をこそ守らねばならないという集団の意思をもっている。この一点において、ヒトはウイルスとのせめぎあいには不利な枷を有しているといえる。しかし、ヒトは弱者を守るという優しさをもつ生物である。ヒトは社会としてこの徳を尊重し、その達成度は社会の成熟度の尺度である。さらに、ヒトはその経験を後続の子

孫に伝える英知を有する。

今回のパンデミック対応に“正しく知り，正しく怖れる”ことが感染症コントロールの根本であることをわれわれは改めて痛感した。今回得られた教訓を正しく記載し，次にまた来る“新型”のインフルエンザ対応に生かされねばならない。

2011年7月

前・国立感染症研究所所長 宮村 達男

はじめに

2009年4月24日に世界保健機関（WHO）は、豚インフルエンザ A/H1N1のヒトへの感染が米国とメキシコで確認され、首都のメキシコシティでは854人の肺炎患者と、59人の死亡者が出たと伝えました。依然として不確定なことが多いなかでしたが、これらの情報は少なくとも政府やインフルエンザにかかわる方々に、ただちに行動を起こすべきであることを伝えるには十分でした。

本書は、新型インフルエンザ（A/H1N1）における、特にわが国での対応の状況やその教訓をまとめたものです。限られた紙面の中で、実際に起きたことを局面ごとに時系列でまとめた記述と、学術論文としては掲載がされにくい「経験」や「教訓」に関する記述を主にすることといたしました。そのため、主に実際に現場において汗を流し、指揮を執り、眠れぬ日々をすごした行政官や研究者の方々などに分担執筆をお願いしました。

改めて原稿を読ませていただくと、さまざまなマニュアルや指針があったとしても、現場での実際の対応においてはこうした分担執筆された方々の志やふだんからの人間関係、人材育成といった「人」の要素が危機管理において重要であることが再認識されます。しかし、こうした賞賛されるべき「人」による貢献は見過ごされがちで、反対に、批判（特に非生産的な批判）を目にする機会が多かったように感じます。「人」である以上、これではモチベーションの低下にもつながります。今後もより一層、こうした「人」を、社会としても大事にすることが求められます。

本書の構成としては、まず第1章では、新型インフルエンザ（A/H1N1）の出現がWHOによって報じられた2009年4月23日までを「準備期」として、政府における取り組み（組織づくり、訓練、備蓄など）や行動計画、ガイドラインの策定について、その概要を紹介しました。第2章では、2009年4月24日からWHOが終息宣言を出した2010年8月10日までの出来事を俯瞰的に示しました。第3章では、新型インフルエンザ（A/H1N1）の疫学的特徴とウイルス学的特徴を示しました。これらの章では、第4章以降の各論を横断的につなぐための総論的なことも紹介しました。

第4章以降は、入国者管理（水際対策、第4章）、地域での感染拡大防止策（第5章）、医療体制（第6章）、サーベイランス（第7章）、情報提供・コミュニケーション（第8章）、ワクチン（第9章）についてまとめました。それぞれの章において、行動計画・ガイドラインで想定した対策、時系列の動き、対応の実際、課題について紹介しました。これらの多くは、新型インフルエンザ（A/H1N1）対策総括会議資料など、厚生労働省が作成したものを引用させていただきました。また、第10章では、2010年から2011年シーズンの状況について、2009年シーズンと比較しながら概説しました。さらに、新型インフルエンザ（A/H1N1）への対策に関連した法令や代表的な行政文書、当時の新聞記事などの資料を、付録のCD-ROMに収録しました。

これまでも、スペインインフルエンザ（1918-19年）の後に、当時の内務省が編纂した「流行性感冒」、アジアインフルエンザ（1957年）の後に編纂された「アジアかぜ流行史（財団法人日本公衆衛生協会）」などが先達によって残されてきましたが、これらの書物は現代においても特に初期の不確定な状況においてさまざまな示唆を与えてくれました。本書が、今後の新型インフルエンザやさまざまな国家規模での危機管理のあり方を検討するために活用されるだけでなく、将来、新たな新型インフルエンザや新興感染症が発生した際の対応の意思決定のお役に立てば幸いです。

本書の発行にあたりましては、まずご執筆いただきました先生方に深く感謝申し上げます。書きづらいうらみリアルな点や反省点にも触れていただき、後世において大いに役立つことと確信しております。また、編集におきましては中央法規出版の渡辺弘之氏、土屋正太郎氏、藤井英喜氏にお世話になりました。あわせてお礼申し上げます。

最後に、新型インフルエンザ（A/H1N1）の対応にかかわられたすべての方々に敬意を表します。再びこのような感染症による危機が起こらないことを誰もが願っていますが、そう遠くない時期にまた新たな危機が起こり、今度はもっと深刻な事態になるかもしれません。新型インフルエンザ（A/H1N1）は、結果的には死亡者数も比較的少なくて済みましたが、そのために少し油断している人や、次回も何とかなんとといった甘い認識でいる人が多くいるように思います。今回の経験や教訓をもとに、さらに一人一人の叡智を高めることで感染症ならびにその他の健康危機への対策をさらに進めることが求められています。

2011年7月

編 者

監修者

宮村 達男 (みやむら たつお)
前・国立感染症研究所所長

編者

和田 耕治 (わだ こうじ)
北里大学医学部公衆衛生学講師

執筆者および執筆分担 (執筆順)

正林 督章 (しょうばやし とくあき) …… 第1章, 第2章, 第3章2, 第10章
前・厚生労働省健康局新型インフルエンザ対策推進室長
環境省総合環境政策局環境保健部企画課石綿健康被害対策室長

小田切 孝人 (おだぎり たかと) …… 第3章1
国立感染症研究所インフルエンザウイルス研究センター第一室室長

和田 耕治 (わだ こうじ) …… 第3章2, 第4章~第9章 (寄稿部分を除く)
※編者

小野 日出麿 (おの ひでまる) …… 第4章4 「新型インフルエンザ (A/H1N1) に
対する成田空港検疫所での対応」
仙台検疫所長

金井 要 (かない かなめ) …… 第4章4 「成田空港停留施設での対応」
独立行政法人国立国際医療研究センター国際医療協力部長

澁谷 いづみ (しぶや いづみ) …… 第4章4 「保健所における健康監視」
全国保健所長会会長・愛知県半田保健所長

桜井 誠一 (さくらい せいいち) …… 第5章4 「神戸市での国内初の地域での流行の対応」
神戸市代表監査委員

濱田 浩嗣 (はまだ こうじ) …… 第5章4 「兵庫県における新型インフルエンザ
(A/H1N1) 流行時の学校臨時休業」
兵庫県立星陵高等学校長

岩田 眞美 (いわた まみ) …… 第5章4 「横浜市での入院措置, 積極的疫学調査,
濃厚接触者への予防内服の対応」
横浜市健康福祉局健康安全部医務担当部長
(健康安全課長・新型インフルエンザ等対策担当部長兼務)

笹井 康典 (ささい やすのり) …… 第6章4 「府内初発患者を経験した
大阪府豊中保健所の対応」
大阪府枚方保健所長

永井 仁美 (ながい ひとみ) …… 第6章4 「府内初発患者を経験した
大阪府健康医療部地域保健感染症課長
大阪府豊中保健所の対応」
大阪府健康医療部地域保健感染症課長

藤内 修二 (とうない しゅうじ) …… 第6章4 「発熱相談センターと発熱外来 (大分県)」
大分県福祉保健部健康対策課長

知花 なおみ (ちばな なおみ) …… 第6章4 「最初にピークを迎えた沖縄県での対応」
地方独立行政法人那覇市立病院内科部長

川名 明彦 (かわな あきひこ) …… 第6章4 「初期の国内の重症例報告」
防衛医科大学校内科学2 (感染症・呼吸器) 教授

飯沼 雅朗 (いいぬま まさお) …… 第6章4 「日本医師会の取り組み」
医療法人雅修会蒲郡深志病院理事長

谷口 清州 （たにぐち きよす）	第7章4「新型インフルエンザ（A/H1N1） 流行当時の現場の状況」
国立感染症研究所感染症情報センター第一室長	
小澤 邦壽 （こざわ くにひさ）	第7章4「新型インフルエンザ（A/H1N1）の対応」
地方衛生研究所全国協議会会長・ 群馬県衛生環境研究所所長	
前村 聡 （まえむら あきら）	第8章4「新型インフルエンザ（A/H1N1）を どう報じたのか」
日本経済新聞社編集局社会部記者	
坂元 昇 （さかもと のぼる）	第8章4「川崎市におけるマスコミ対応と 情報公開のあり方」
全国衛生部長会副会長・川崎市健康福祉局医務監	
安井 良則 （やすい よしのり）	第8章4「新型インフルエンザ発生に関する誹謗 中傷・風評被害について」
国立感染症研究所感染症情報センター主任研究官	
山口 亮 （やまぐち りょう）	第9章4「地方自治体の対応の例（北海道）」
北海道保健福祉部医療参事	
山口 泰 （やまぐち やすし）	第9章4「鎌倉市医師会における 新型インフルエンザ（A/H1N1）集団予防接種の取り組み」
鎌倉市医師会理事・山口内科	

推薦のことば

監修のことば

はじめに

監修者，編者，執筆者および執筆分担

資料集（CD-ROM）収録内容

第1章 準備段階の対応

〈正林 督章〉

- 1 はじめに 2
- 2 鳥インフルエンザの発生 2
- 3 行動計画の策定 3
- 4 ガイドラインの策定 5
- 5 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄，訓練の実施 5
- 6 発生時の体制整備 7
- 7 プレパンデミックワクチンに関する臨床研究 8
- 8 感染症法・検疫法改正 9
- 9 行動計画改定，ガイドライン策定 9
- 10 時系列にみた対応 17

第2章 新型インフルエンザ（A/H1N1）発生後の主な出来事と対応

〈正林 督章〉

- 1 はじめに 22

- 2 初動対応 22
- 3 初の検疫による患者の捕捉 26
- 4 最初の国内発生 27
- 5 フェーズ6に引き上げ 34
- 6 本格的流行入り 40
- 7 ワクチンの接種開始に向けて 40
- 8 流行のピーク 41
- 9 ワクチンの接種 41
- 10 第1波の収束 42
- 11 時系列にみた対応 44

第3章

新型インフルエンザ (A/H1N1)の特徴

- 1 はじめに 50
- 2 パンデミックインフルエンザ(H1N1)2009ウイルスのウイルス学的な知見 50 〈小田切 孝人〉
 - (1) ウイルスの起源 50
 - (2) ウイルス学的な性状 51
 - (3) スペインインフルエンザ H1N1ウイルスとの類似性と交叉免疫 54
 - (4) パンデミック (H1N1) 2009ワクチンの有効性 56
 - (5) パンデミック (H1N1) 2009ウイルスは新興か再興か 57
 - (6) ウイルス学的知見からパンデミック対応を振り返って 57
- 3 疫学的特徴 58 〈正林 督章・和田 耕治〉
 - (1) 世界規模での流行の拡大 58
 - (2) 国内での流行の拡大 65
 - (3) 患者の疫学的特徴 65

第4章

入国者管理（水際対策）

〈和田 耕治〉

- 1 はじめに 82
- 2 行動計画・ガイドラインの概要 82
- 3 時系列にみた対応 85
 - (1) 準備段階（4月23日まで） 85
 - (2) 新型インフルエンザが海外で確認されて以降（4月24日から5月15日まで） 85
 - (3) 新型インフルエンザ国内発生以降（5月16日以降） 88
- 4 対応の実際 89
 - (1) 検疫 89
 - 寄稿 新型インフルエンザ（A/H1N1）に対する成田空港検疫所での対応 94
〈小野 日出麿〉
 - (2) 停留 100
 - 寄稿 成田空港停留施設での対応 101
〈金井 要〉
 - (3) 健康監視 105
 - 寄稿 保健所における健康監視 106
〈澁谷 いづみ〉
- 5 今後の課題 111
 - (1) 体制・制度の見直しや検討，事前準備を要する問題 111
 - (2) 運用上の課題 112

第5章

地域での感染拡大防止策

〈和田 耕治〉

- 1 はじめに 114
- 2 行動計画・ガイドラインの概要 114
- 3 時系列にみた対応 118
 - (1) 新型インフルエンザが海外で確認されて以降（4月24日から5月15日まで） 118
 - (2) 新型インフルエンザ国内発生以降（5月16日以降） 118

4 対応の実際 123

(1) 地方自治体の対応 123

寄稿 神戸市での国内初の地域における流行の対応 124 <桜井 誠一>

(2) 学校の臨時休業 131

寄稿 兵庫県における新型インフルエンザ(A/H1N1)流行時の学校臨時休業
134 <濱田 浩嗣>

(3) 患者の入院措置, 積極的疫学調査, 濃厚接触者への対応 140

寄稿 横浜市での入院措置, 積極的疫学調査, 濃厚接触者への予防内服の対応
140 <岩田 眞美>

5 今後の課題 154

(1) 体制・制度の見直しや検討, 事前準備を要する問題 154

(2) 運用上の課題 154

第6章 医療体制

<和田 耕治>

1 はじめに 158

2 行動計画・ガイドラインの概要 158

医療体制に関するガイドライン 159

(1) 発生前から進めるべき医療体制整備 160

(2) 発生段階に応じた医療体制 163

抗インフルエンザウイルス薬に関するガイドライン 171

(1) 抗インフルエンザウイルス薬の流通調整 171

(2) 投与方法 174

(3) 抗インフルエンザウイルス薬の選択について 175

3 時系列にみた対応 175

(1) 新型インフルエンザが海外で確認されて以降(4月24日から5月15日まで) 176

(2) 新型インフルエンザ国内発生以降(5月16日以降) 177

4 対応の実際 184

(1) 発熱相談センター 184

(2) 発熱外来 185

寄稿 府内初発患者を経験した大阪府豊中保健所の対応 187

〈笹井 康典・永井 仁美〉

寄稿 発熱相談センターと発熱外来（大分県） 194

〈藤内 修二〉

(3) まん延を想定した医療体制の整備 203

寄稿 最初に流行のピークを迎えた沖縄県での対応 204

〈知花 なおみ〉

(4) 治療のための情報提供 211

寄稿 初期の国内の重症例報告 211

〈川名 明彦〉

寄稿 日本医師会の取り組み 220

〈飯沼 雅朗〉

(5) 医療機関の経済的課題 224

5 課題 224

(1) 体制・制度の見直しや検討，事前準備を要する問題 225

(2) 運用上の課題 225

第7章

サーベイランス

〈和田 耕治〉

1 はじめに 228

2 行動計画・ガイドラインの概要 228

行動計画

228

サーベイランスに関するガイドライン

230

3 時系列にみた対応 234

(1) 新型インフルエンザが海外で確認されて以降（4月24日から5月15日まで） 235

(2) 新型インフルエンザ国内発生以降（5月16日以降） 238

4 対応の実際 242

寄稿 新型インフルエンザ（A/H1N1）流行当時の現場の状況 242

〈谷口 清州〉

寄稿 新型インフルエンザ（A/H1N1）の対応 251

〈小澤 邦壽〉

5 今後の課題 255

- (1) 体制・制度の見直しや検討, 事前準備を要する問題 255
- (2) 運用上の課題 256
- (3) サーベイランス体制について 256
- (4) 地方衛生研究所での検査における課題 257

第8章

情報提供・コミュニケーション

〈和田 耕治〉

1 はじめに 260

2 行動計画・ガイドラインの概要 260

3 時系列にみた対応 262

- (1) 準備段階（4月23日まで） 262
- (2) 新型インフルエンザが海外で確認されて以降（4月24日から5月15日まで） 262
- (3) 新型インフルエンザ国内発生以降（5月16日以降） 263

4 対応の実際 265

- (1) 情報提供におけるメディアの役割 266

寄稿 新型インフルエンザ（A/H1N1）をどう報じたのか 266

〈前村 聡〉

- (2) 情報を発信する側の役割 276

寄稿 川崎市におけるマスコミ対策と情報公開のあり方 277

〈坂元 昇〉

- (3) 誹謗中傷対策 283

寄稿 新型インフルエンザ（A/H1N1）発生に関する誹謗中傷・風評被害について 283

〈安井 良則〉

- (4) 行政機関や医療機関などの関係諸機関での対策に関する情報共有 291

5 課題 292

- (1) 体制・制度の見直しや検討, 事前準備を要する問題 292
- (2) 運用上の課題 293

第9章 ワクチン

〈和田 耕治〉

- 1 はじめに 296
- 2 行動計画・ガイドラインの概要 296
 - (1) 未発生期 296
 - (2) 海外発生期 297
 - (3) 国内発生早期以降 299
- 3 時系列にみた対応 299
 - (1) 新型インフルエンザが海外で確認されて以降（4月24日から5月15日まで） 299
 - (2) 新型インフルエンザ国内発生以降（5月16日以降） 300
- 4 対応の実際 309
 - (1) ワクチンの確保 309
 - (2) 接種回数決定の経緯 309
 - (3) 製剤化におけるバイアルの分量の選定 313
 - (4) 接種事業 315
 - 寄稿 地方自治体の対応の例（北海道） 320 〈山口 亮〉
 - (5) 集団接種 326
 - 寄稿 鎌倉市医師会における新型インフルエンザ（A/H1N1）集団予防接種の
取り組み 327 〈山口 泰〉
 - (6) 流通 335
 - (7) 副反応報告と被害救済（特別措置法） 338

特別措置法の概要

338

- (8) 余剰ワクチンの取り扱い 340
- 5 課題 341
 - (1) 体制・制度の見直しや検討，事前準備を要する問題 341
 - (2) 運用上の課題 342

第10章

パンデミックのその後

〈正林 督章〉

- 1 はじめに 344
- 2 疫学データ 344
 - (1) インフルエンザの流行状況 344
 - (2) 年齢別の発生動向 346
 - (3) 2010年における亜型別流行状況 348
 - (4) 重症患者の分析 350
 - (5) 死亡例の分析 355
 - (6) 重症化リスクと直接死因 356
 - (7) 重症患者の症状 358
- 3 2010-2011年シーズンの対策 359
 - (1) サーベイランス 359
 - (2) ワクチン 359
 - (3) 季節性インフルエンザへの移行 359
- 4 おわりに 360

索引

資料集(CD-ROM)収録内容

法令

- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年 法律第114号）
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令（平成10年 政令第420号）
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則（平成10年 厚生省令第99号）

- 検疫法（昭和26年 法律第201号）
- 検疫法施行令（昭和26年 政令第377号）
- 検疫法施行規則（昭和26年 厚生省令第53号）

- 予防接種法（昭和23年 法律第68号）
- 予防接種法施行令（昭和23年 政令第197号）
- 予防接種法施行規則（昭和23年 厚生省令第36号）
- 予防接種実施規則（昭和33年 厚生省令第27号）

- 新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法（平成21年 法律第98号）
- 新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法施行令（平成21年 政令第277号）
- 新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法施行規則（平成21年 厚生労働省令第153号）

行動計画

- 新型インフルエンザ対策行動計画（2009年2月17日 最終改定）
- 「新型インフルエンザ対策行動計画」の改定等について

ガイドライン

- 新型インフルエンザ対策ガイドライン（全体版）（2009年2月17日）
- 新型インフルエンザ対策ガイドライン（新規

策定）の概要

- 新型インフルエンザ対策ガイドラインについて
- 目次
- 水際対策に関するガイドライン
- 検疫に関するガイドライン
- 感染拡大防止に関するガイドライン
- 医療体制に関するガイドライン
- 抗インフルエンザウイルス薬に関するガイドライン
- 事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン
- 個人、家庭及び地域における新型インフルエンザ対策ガイドライン
- 情報提供・共有（リスクコミュニケーション）に関するガイドライン
- 埋火葬の円滑な実施に関するガイドライン
- 参考1 新型インフルエンザ発生時の社会経済状況の想定（一つの例）
- 参考2 新型インフルエンザ対策における国・都道府県・市区町村の役割分担について

基本的対処方針

- 基本的対処方針（2009年4月28日）
- 基本的対処方針（2009年5月1日）
- 基本的対処方針（2009年5月22日）
- 基本的対処方針（2009年10月1日）

確認事項

- 確認事項（2009年5月16日 新型インフルエンザ対策本部幹事会）

運用指針

- 医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針（2009年5月22日）
- 医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針（改定版）（2009年6月19日）
- 医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針（二訂版）（2009年10月1日）

ワクチン接種の基本方針等

- 新型インフルエンザ (A/H1N1) ワクチン接種の基本方針 (2009年10月1日)
- 新型インフルエンザ (A/H1N1) ワクチン接種の基本方針 (2009年12月15日改定)
- 新型インフルエンザ (A/H1N1) ワクチンの接種について (2009年10月2日)

通知・事務連絡

- 新型インフルエンザ (豚インフルエンザ H1N1) に係る症例定義及び届出様式について (2009年4月29日 健感発第0429001号)
- 新型インフルエンザに係る積極的疫学調査の実施等について (2009年5月1日 事務連絡)
- 新型インフルエンザに係る症例定義及び届出様式の改定について (2009年5月9日 健感発第0509001号)
- 新型インフルエンザに係る症例定義及び届出様式の再改定について (2009年5月13日 健感発第0513001号)
- 新型インフルエンザ対策における都道府県等による健康監視について (2009年5月13日 健感発第0513002号)
- 新型インフルエンザに係る症例定義及び届出様式の再改定について (2009年5月22日 健感発第0522001号)
- 新型インフルエンザにかかる今後のサーベイランス体制について (2009年6月25日 事務連絡)
- 新型インフルエンザの国内発生時における積極的疫学調査について (2009年6月25日 事務連絡)
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令について (施行通知) (2009年7月22日 健感発0722第1号)
- 新型インフルエンザ (A/H1N1) に係る症例定義及び届出様式等について (2009年7月22日 健感発0722第2号)
- 新型インフルエンザ (A/H1N1) の国内発生時における積極的疫学調査実施要綱の改定について (2009年7月22日 事務連絡)
- 新型インフルエンザ (A/H1N1) に係る今後

のサーベイランス体制について (2009年7月24日 事務連絡)

- 新型インフルエンザに関する対応について (2009年8月21日 事務連絡)
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う運用の変更について (Q & A 等) (2009年8月25日 事務連絡)
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令について (施行通知) (2009年8月25日 健感発0825第1号)
- 新型インフルエンザ (A/H1N1) の集団発生が疑われる場合における医師からの報告と感染拡大防止対策の実施について (2009年8月25日 健感発0825第2号)
- 新型インフルエンザ (A/H1N1) に係る症例定義及び届出様式等について (2009年8月25日 健感発0825第3号)
- 新型インフルエンザ患者数の増加に向けた医療提供体制の確保等について (2009年8月28日 事務連絡)
- 学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する基本的考え方について (2009年9月24日 事務連絡)
- ファクシミリ等による処方せんの送付及びその応需等に関する Q & A について (2009年10月2日 事務連絡)
- 新型インフルエンザ (A/H1N1) に係る今後のサーベイランス体制について (改訂版) (2009年10月8日 事務連絡)
- 「新型インフルエンザ (A/H1N1) ワクチンの接種に関する事業実施要綱」の策定について (2009年10月13日 厚生労働省発健1013第3号)
- 「受託医療機関等における新型インフルエンザ (A/H1N1) ワクチン接種実施要領」の策定について (2009年10月13日 厚生労働省発健1013第4号)
- 基礎疾患を有する者への適切な接種の実施について (2009年12月1日 事務連絡)
- 新型インフルエンザ (A/H1N1) に係る今後のサーベイランス体制等について (二訂版) (2009年12月14日 事務連絡)

- 新型インフルエンザ (A/H1N1) ワクチン (国内産) の接種回数の変更等について (2009年12月16日 事務連絡)
- 「新型インフルエンザ (A/H1N1) ワクチン接種の基本方針」の改定について (2009年12月18日 事務連絡)
- 新型インフルエンザワクチンの接種事業の適正な実施について (依頼) (2009年12月18日 事務連絡)

宣言

- 新型インフルエンザ (A/H1N1) に係る季節性インフルエンザ対策への移行について (2011年3月31日 厚生労働大臣)

臨床情報

- 「わが国における新型インフルエンザ A (H1N1) 感染による重症例の臨床的特徴」について (情報提供) (2009年11月16日 事務連絡)
- 新型インフルエンザの発生動向 ～医療従事者向け疫学情報～ (2009年11月20日)
- 新型インフルエンザの発生動向 ～医療従事者向け疫学情報～ Ver.2 (2009年12月25日)
- 新型インフルエンザの発生動向 ～医療従事者向け疫学情報～ Ver.3 (2010年4月23日)
- 今冬のインフルエンザの発生動向 ～医療従事者向け疫学情報～ Ver.1 in 2011 (2011年2月10日)
- 今冬のインフルエンザの発生動向 ～医療従事者向け疫学情報～ Ver.2 in 2011 (2011年4月1日)

新型インフルエンザ (A/H1N1) 対策総括会議

- 1 新型インフルエンザ (A/H1N1) 対策総括会議 報告書
- 2 主なテーマと対応の考え方
- 3 新型インフルエンザ (A/H1N1) 対策総括会議のまとめ ～頂いたご意見～
- 4 参考資料
 - (1) 今般の新型インフルエンザ (A/H1N1)

対策の経緯について (文章編)

- (2) 今般の新型インフルエンザ (A/H1N1) 対策について ～対策の総括のために～ (資料集)
- (3) 新型インフルエンザ (A/H1N1) 対策総括会議について (開催経緯、設置要綱、構成員等名簿)

新聞記事

- 2009年4月25日 読賣新聞 (朝刊)
- 2009年4月28日 日本経済新聞 (夕刊)
- 2009年4月29日 読賣新聞 (朝刊)
- 2009年4月30日 日本経済新聞 (夕刊)
- 2009年5月5日 毎日新聞 (朝刊)
- 2009年5月9日 日本経済新聞 (夕刊)
- 2009年5月12日 毎日新聞 (夕刊)
- 2009年5月15日 産経新聞 (朝刊)
- 2009年5月17日 朝日新聞 (朝刊)
- 2009年5月18日 読賣新聞 (夕刊)
- 2009年5月19日 毎日新聞 (朝刊)
- 2009年5月19日 日本経済新聞 (夕刊)
- 2009年5月22日 毎日新聞 (朝刊)
- 2009年6月12日 朝日新聞 (朝刊)
- 2009年6月19日 読賣新聞 (夕刊)
- 2009年7月23日 毎日新聞 (朝刊)
- 2009年8月16日 読賣新聞 (朝刊)
- 2009年8月22日 毎日新聞 (朝刊)
- 2009年8月25日 朝日新聞 (朝刊)
- 2009年8月29日 朝日新聞 (朝刊)
- 2009年9月5日 産経新聞 (朝刊)
- 2009年10月19日 読賣新聞 (朝刊)
- 2009年11月6日 朝日新聞 (夕刊)
- 2009年11月7日 読賣新聞 (朝刊)
- 2009年12月16日 朝日新聞 (夕刊)
- 2009年12月17日 毎日新聞 (朝刊)
- 2010年1月15日 毎日新聞 (夕刊)
- 2010年1月18日 朝日新聞 (夕刊)

